

藤原地域“まちづくり懇話会”会議録

日時：平成 29 年 6 月 25 日(日) 14:00～16:00

場所：藤原消防署 大会議室

- 次第： 1 開会 藤原行政センター所長
2 挨拶 日光市長 斎藤文夫
3 内容 (1) まちづくり懇話会とは
(2) テーマ「少子高齢化対策」について
(3) 意見交換
4 その他
5 閉会

《意見交換内容》

参加者：少子高齢化ということで、近年藤原地域につきましても、人口が減っているということで、子供が少なく高齢者が多いということで、大変苦勞している地区が沢山あります。その中で、自分に置き換えて言わせてもらおうと、現在病院とかには縁がなかったのですが、10年後を考えたときに、果たして自分が現在のように、車を運転していただけるのかどうかという懸念があります。多分皆さんもそうだと思うのですが、この鬼怒川地区につきましても、交通もかなり充実しているのかなというふうに感じております。ただ、川治から奥になりますと、大変山村になってきますので、交通の便が果たしてよいのかというと、いろいろな面で不自由をしてくるのかなと思います。なお、電車が通っておりますが、例えば病院に行こうというときに、公共交通を使い電車で最寄りの駅まで行く、そこから病院まで行くときに、かなり距離があるということで、その足が心配になります。現在、病院に通っている高齢者の方もそんなことを言っていましたので、その辺のところをうまい方法で緩和できればよろしいのかなと思います。あと買い物なのですが、電車で下今市駅に行くと、そこからイオンやヤオハン、カワチに行きたいと思ったときに、バスがそこを通っていないということで、大変苦勞しているという話を聞いたのです。大きいバスはいらないと思うので、10人位乗れる小さいバスで巡回するような方策がとればいいのかと思います。内周り外周りではないですが、イオンのほうから周ると、カワチのほうから周ると交互に巡回すると、かなり流通が良くなって買い物なんかも、お年寄りの方はだいぶ助かるのかなというふうに思っています。そんなことができればよろしいのかなというふうに感じます。あと、子育ての話が先ほど出たのですが、若い方の出会いというのがあるようでないのかなと思います。今は、結婚しない方が結構いるので、心配しているのですが、出会いの場所づくりのようなものができればありがたいと思います。

市民生活部長：ご意見をいただきましてありがとうございます。駅からの足ということで、今は十分になってはいないとは思いますが、JR今市駅、東武下今市駅につきましては、そこを通る市営バスの路線は、その駅はだいたいの路線を通るというような経路を取らせていただいております。すべての方のご利用がなかなかうまくいかないというのは、それは当然あるのかなと思います。そういったことで、公共交通としての一応役割といいますか、基幹的なものというのは考慮して、経路等は工夫しているところなのですが、先ほどおっしゃるような循環バス、一部の大型店では毎日とは言いませんが、休日などはシャトルバスを廻しているようなお話を伺っております。日光市という大きな地域の中で、その地域だけというそこまでのお話しにはならないと思います。将来的にどうなるかというのがありますが、現在はそんな状況でして、日光市もこれからのまちづくりという中で、そこに合わせた形の公共交通というのは考えなくていかななくてはならないと思っております。

地域振興部長：まず若い世代の方の出会いの場が少ないという課題があります。人口減少に歯止めがかからない状況の中で、劇的な効果を得られるとはいえませんが、今、市では縁結びの事業に取り組んでおります。近々本年度の事業を実施することになりますが、昨年からスタートし2回の実施で20名ずつの参加がありました。男性は市内在住者もしくは市内在勤者ですが、女性に市内在住等の要件はありません。2回の実績では、それぞれ3組、4組とカップルが誕生しておりますが、その後それが婚姻に繋がって市内に居住または移住していただいたかまでは確認できておりません。その他結婚希望があるものの中々自ら行動を起こせない場合、結婚を希望する方が登録できる県の制度があり、そこに登録してもらうことで出会いの機会を得ることができます。この登録制度の仕組みの中では、仲人さんの役割を担うサポーターがおり、市内からも3名ほどが世話役として登録をさせていただいております。地道な活動にはなりますが、こうした取り組みも進めております。

市長：なかなか非常に難しい壁がありますが、若い人が集まったり出会いの場が多くあるというのは、まずは仕事の問題なのです。これは、基本的に人口減少対策なのです。やはり仕事がないと人が集まってきませんので、やはりそういう仕事、市としても日光産業団地や轟工業団地であるとか、そういうものを県と一体となってやっているのです。轟工業団地はほとんどふさがっているのですが、日光産業団地のほうは、残念ながら、日光にある企業というか、今の企業は省力化されていまして、多くの雇用を生む工場というのはそうはないのです。だから、10人でも20人でも30人でも、そういった企業をたくさん呼ぶ以外ないのかなと思っております。

参加者：現在、自分が思っているようなことをアンケートで出させていただきました。テーマが少子高齢化ということで、まず大前提は、この藤原地域に定住するという魅力がないのではないのかと、私なりの意見として述べるのですが、やはり先ほども話がありましたように、定住できる安定した雇用、稼げる企業が少ないのではないのかということで、この辺は鬼怒川温泉と川治温泉という立派な観光地と、自然が豊かだという2つを、もう少しみんなで見直して、その地域に合ったような仕事づくりができれば、どうなのかというふうに思っています。自分たちにどういうことができるのかということなのですが、私はサラリーマンでしたので、福利厚生がもう少し充実すれば働く意欲も増すのかなと思います。もう1つが、地産地消ということがありますが、やはり藤原地域での地産地消を各旅館やホテルも、積極的に取り入れていただいたらどうなのかと思います。もう1つは若い世代の方にも、将来の担い手としてこういうまちづくりのほうに、若い人たちの色々な意見もどんどん取り入れてやっていけば、これからのまちづくりは短期間でできるものではありませんので、10年、20年、30年長い目線で見する必要がありますので、若い人の意見も取り入れてはどうかということなのです。市が行うべきことというテーマなのですが、先ほど市長さんが言いましたように、企業を誘致するということで、産業団地が日光市に2か所あります。先ほどのように地域の若者が安定して稼げるところに行けるように、更に更に大きな会社の誘致を、是非お願いしたいなと思っております。それともう1つは、この地域で各ホテルや旅館をやっている方、その他のところがあるのですが、もう少し地元の人を採用する、そういったことを積極的にやっているところに対しては、何か税制面で優遇できないものかなと思いました。

市長：問題提起をしていただきましたが、藤原地域で暮らすのに魅力がないと感じる方もいるかもしれませんが、私は非常に魅力的な場所だと思っています。灯台下暗しで気がついてないところもあると思います。魅力が足りないのであれば、更に磨きをかけて魅力を膨らましていけばいいのかなと思っていますので、色々な計画の中で対策も当然入れていきたいと思っています。それと福利厚生は大事なことだと思っています。特に、今、ホテルや旅館関係のサービス業は、人手不足で人が集まらないのです。そればかりではないのですが、日光のハローワークでは求人倍率が1.4から1.5くらいです。栃木県内で日光は特に高いです。そういうことからしますと福利厚生を充実させるとか、やはりそういうことで来ていただかないと、なかなか来ていただけないのかなと思います。当然待遇も改善しなくてはならないと思っています。今、私が感じているのは、鬼怒川は非常に若返ってきましたよね。旅館組合を見ても若返っていますから、そういった意味では今、変革の時期かなと思っています。鬼怒川は今、新しく変わろうとしている時期だと思っています。これは私も非常に期待

していますし、やはりそこで変化があるということは、経営理念であるとか雇用だとか、そういうものも変わってきていると思いますので、これは観察したいなと思っています。間違いなく変わっていると、そんな感じがしています。税制については、非常に難しいのです。税制というのは、日光市が決める税というのは、ほとんどありません。ほとんど国が地方税法で決めるのですが、許容範囲がほとんどないのです。なかなか税制の中で優遇処置は難しいので、やるとすれば別な日光市単独で、例えばこういった事業には助成しますとか、そういった話になってくると思います。その辺は、検討の余地があると思っています。

産業環境部長：雇用ということなので、これから取り組むものとか、今、取り組んでいるものを含めてご紹介をさせていただきたいと思います。まず1つ、雇用創出奨励金交付事業というのがございまして、平成27年度から行っております。市内の求職者を新たに5人以上雇用した場合は、雇用した方1人あたりに20万円の奨励金を交付する事業も行っております。これからでございますが、雇用のミスマッチがございまして、日光市雇用調整人材バンクというものを新たに設けまして、求職側と企業側の両方の雇用環境のマッチングを図っていくということで、今年の秋くらいを目標にサロンを立ち上げまして、その中で専門的なアドバイザーを派遣しながら、セミナーとか講座を開きながら、起業希望者や創業者の支援などを行ってまいりたいと考えております。それから雇用という観点からしますと、今、既存のお店を行っている方に対します、例えば店舗改装とか、新たに空き店舗を使って商売をなさりたいという方もいると思いますので、その方には商店リフレッシュ事業とか、空き店舗家賃補助制度がありますので、細かい内容につきましては、商工課等のほうにお問い合わせいただければ、細かくご説明をさせていただきたいと思っております。それから、新たな起業ということで農商工連携というものも、これから検討していきたいと考えておりますので、いきなり新商品というかたちには結びつかないと思いますので、いくつかのステージを立ち上げながら、それに伴う研究とか開発、販路開拓などもそれぞれのステージごとに補助する制度も、本年度創設をいたしました。それから展示会等へ出て行って、新たな商品の販路を開拓するというものもこれから出てくると思いますので、展示会等に出店する場合の補助を、今年度から設けさせていただいておりますので、細かい点については商工課のほうへお問い合わせいただければと考えております。企業誘致につきましては、先ほど市長のほうから申し上げましたとおり、日光産業団地につきましては、いくつかの引き合いがございまして、できるだけ早い完売を目指して進めてまいりたいと考えております。

参加者：私はおかみの立場として、観光地の就業時間に合わせた保育環境づくりをして

いただけたらなというのが、長年の夢でございまして、土曜、日曜の夜の保育時間を設けていただくと、若い女性の働く場が出てくると思います。人手不足で、旅館は大変だという時期にきております。保育所を水曜、木曜あたりをお休みにして、土日の夜間の保育をしていただくと、若い女性の力が観光の魅力づくりに協力をしていただけるということで、ぜひ、これは日光市が一番早く全国で実現していただけたらなという願いがございまして。それから、農業と観光の地産地消の協力ということで、朝市なんかを地域の皆さんが、観光情報センター前や駅前であったり、是非結びつけていただいたり、各旅館でも地産地消しようということで、農家の人たちと話し合っ、直接旅館と農家が結びつくということは、農協の関係で実現しないという事例が、私ども経験があるのですが、この辺も流通の良さを市長はじめ皆さんで協力して実現できたら、お客様に地産地消のいいものを提供できるのではないかなと思います。知恵を拝借しながら実現していただけたら、ありがたいと思っております。よろしくお願いいたします。

健康福祉部長： 休日の夜間保育ということで、日曜の保育は地域性もあるということで、下原保育園のほうで一部ですけれどもやらせていただいています。夜間の保育は、特に藤原地域の課題としてあるのだなと、改めて感じているのですが、なかなか正直難しい面があるというのは、保育士の確保は通常でも難しい面があって、夜間の場合はなおさら大変になるのだろうなと思うのですが、まちづくりの中で、どうしてもそこが必要であれば、そこにどういう手立てがあるのかというのは、やはり考えておく必要があるのだろうと思います。どれくらいの需要があるとか、そういったことが影響してくると思うので、そういうご提案をいただきましたので、その辺も含めてなかなか直ぐやりませとは言いにくいのですが、頭に入れながら対応していきたいと思っております。

参加者： 是非、子育てをしている若い女性が働きたくても働けないということがありますので、その辺が活かされたらありがたいと思っております。ご検討と皆様の知恵を拝借して、実現していただけたらありがたいと思っております。

産業環境部長： ホテル関係の人員の確保ということで、先ほど申しました日光市の雇用調整人材バンクというのが、まさにそれをターゲットにして、今年の秋ぐらいから進めようと思っております。簡単に申しますと、ホテル関係とか単純労働だと思うのですが、例えば3、4時間の雇用をしたいと思うのは当然あると思えますし、また、働きたいという方も子育て世代とか、仕事をリタイヤされた方で、1日は働けないけど3、4時間とかそういう方の、ミスマッチを解消するための人材支援バンクを、今年の秋ぐらいに立ち上げて、うまく解消して、その中でホテルの客室清掃とかレストランとかそういったところにも、派遣チ

ームの受け入れの体制をつくっていきたいと思います。ホテル側からすると、一対一だとなかなか飲み込むまで時間がかかるといことでございますので、その辺も踏まえてベテランとかみ合わせながら、2人1組で派遣させるとか、いろいろそのようなものを市独自で進めてまいりたいと考えておりますので機会がありましたらご協力お願いいたします。地産地消の農産物の関係でございますが、一昨年から農業成長戦略というものを立ち上げまして、その中で生産者側と消費者側もしくはホテル側との、ミスマッチというか需要と供給のバランスがございますので、まずホームページ等を立ち上げながら、農家のニーズと、ホテルや旅館等とのニーズ、情報を一つに積み上げて、そこからうまくネットワークを結びつけるというようなことを進めておりますので、一気にすべてがうまくいくとは思ってはおりませんが、そのようなかたちで、この日光地域の特性である観光業と農林業等が結びつくような仕組みづくりを今進めております。

市 長：夜の保育時間というのは、大体で結構ですが、どのくらいの時間ですか。延長保育というのがありますが、それを延ばせるかどうかですね。

参加者：3時から10時の間で、ピークの時間に預けられればいいのかと思います。

市 長：終わりは午後10時ですね。そのお子さんは10時ごろ家へ連れて帰って、次の日の学校は大丈夫なのですか。

参加者：保育園の5、6歳からという感じになるのでしょうか、保育士もさることながら、それこそ元気なお年寄りも協力しながら、ボランティアをつくり上げていきながら、そういう保育の場を確保していただければ、若いお母さんたちがこの間は働けるという感じで、人手不足の解消の一環になるのではないのかなって思います。若いお母さん働きたいと言って、土日に限り旅館の場合は忙しいわけで、平日はさほど人出は要らないけど、土日に限っては欲しいという時間帯の子供たちの預かりと、お母さんたちの働く場の方向づけをしていただけたらいいのではないかなと思います。

市 長：部長のほうからも話が出ましたけれど、旅館組合とかそういうところで、どういう需要があるのか、何人ぐらい希望するのか、そういうものを調査していただくとありがたいです。何人いるかわからないのに、前に進むわけにはいかないので、データが揃った中でどういうものができるか、そういう検討になるのかなと思うのです。それともう1つは、先程、朝市の話が出ましたが、例えば、旅館組合や観光組合とか、市も当然入り、農業団体や農協とか、そういうところでの協議があると思うのです。旅館組合にいったら、そんなのいない

という話になっても困るので、旅館組合に入っているでしょうから、そういうものを仕掛けてもらえるといいのかなと思います。市が仕掛けると、成功した例はあまりありません。やはり地元で、現場の関係者が仕掛けるのが、一番成功率が高いと思います。

参加者：保育の関係は私どもも確認しながら、そういう場があれば、女性の働く場が出てくるというので、なかなか単独ではできないものですから、市のほうのお力をいただきながら、実現すると人手不足の解消にもなると思います。よろしく願いいたします。

参加者：私の考え、2点ほど端的にお願いをしたいと思います。安心して働くことができ、安定した生活を支える仕事をつくるということで、2020年の目標は市内従業者数（民間）ということで3万9,000人を目指す。市内事業所数は4,600事業所を目指すということになっています。これ非常にありがたい目標であると思いますので、よろしく願いいたします。私なりに事前のアンケートで、少子高齢化対策のところ、若い人たちが働きやすい場所の確保を図るということで出ささせていただいたのですが、私なりの考えを述べさせていただきます。今、高校へ入学する生徒は、義務教育みたいな感じで90%以上の方が高校を卒業していると思います。その後大学に進む方も50%以上いるのではないかなと思います。大学などで教育を受けた方ほど、地元に戻って来ないのです。親は一生懸命働いていい教育をさせて、大人になるとよそへ行ってしまふのです。なぜ戻って来ないのかというと、先ほどから働く場ということで出ていますが、結局魅力的な働く場所が少ないとか足らないので、戻って来られないのです。藤原地域は、魅力のある地域であると思うのですが、若者は魅力を感じないのです。それを何とか、少しでも魅力を感じられるような対策をしていただければ幸いかなと思います。これが1点でございます。もう1点ですが、事前アンケートの中の高齢化対策のところ質問しているのですが、88歳、100歳、105歳になった方への敬老祝金が、以前より減っているという話を聞いたものですから、これは減らさないでいただきたいと考えておりますので、減らさないで前の額の維持、もしくはアップしていただければと思います。この2点をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

産業環境部長：雇用という観点で、先ほど日光市まち・ひと・しごと総合創生戦略というものを受けまして、昨年3月に日光市しごとづくりアクションプランというものを作成させていただいております。これは具体的な雇用創出のため、もしくは人材確保のための戦略を、実効性のあるものをうたっております。各論の部分のうたっております。大きく3つの柱を考えておりまして、1つはベンチャー育成、操業支援という中で、例えば第2操業とか、今言っている人材確

保、それから新たな起業を起こしていただくための研修とか仕掛けづくり、それから先ほど申した空き店舗の利活用、それから呼び込むことも必要だと思いますので、仕事づくりの情報発信拠点を東京都内に開設するような仕掛けづくりも、今後進めていこうと考えております。また地域おこし協力隊ということで、今年日光彫をターゲットにした地域おこし協力隊をお願いしまして、地場産業の振興等も含めたものを考えております。それから産業連携、先ほど言った農商工連携もありますけど、人材育成ということで先ほども申した、農商工連携の新たな商品開発の支援とか、ビジネス交流会の出展等の支援、それから滞在型の観光振興を目指した企業の支援を行ってまいりたいと考えております。それから地域内雇用の確保に向けた制度の構築、若年層やシニア層への後継者を育成するような制度の創出も考えております。それから市外や県外からの人材を受け入れるための体制整備を考えております。それから3つ目の柱といたしまして、企業立地戦略ということでシティプロモーション、それから観光工場体験ツアーなどのニーズとか、既存企業の生産加工のための支援とか、新たな産業団地等の検討ということで、この大きな3つの柱を立てて進めてまいりたいと考えております。

市長：一番のネックは、日本の経済構造だと思うのです。高卒の場合には、市内に工場がありますが、本社は首都圏です。今市工業高校などの生徒は、市内に勤めたいという方が多いです。市内に本社がある大日光エンジニアリングとかにはお願いして、採用してもらっているのです。あと轟工業団地も何社かは卒業生を1人か2人採用していただいています。ただ、残念ながら大卒の場合は、ほとんど本社採用なのです。こちらで試験はやらないのです。首都圏で採用をして、こちらの工場に来られるかというところほとんど来れないです。そういった中で地方の都市が、雇用を創出するには、今部長が言ったようなことをやって可能な限り戻って来られるようなことをやっていますが、非常に難しい状況です。戻って来て入れるのは、鬼怒川であればホテル関係です。ここにほとんど会社がありますから、大卒や高卒に限らず採用していただけると思うのです。あとは公務員であるとか、栃木県内にある銀行とかになってしまいます。そこら辺がクリアできない部分があって、構造的なものがあるので、厳しい中でもこんなことでやっていくということになるものですから、ご理解いただけたらと思います。それから敬老祝金なのですが、かつては各市町村で多額の祝金を支出していたことがあるのですが、今の祝金は88歳が1万円で100歳が5万円、105歳が10万円の3種類だと思います。前は70歳から喜寿や米寿とかで出したのですが、社会の流れと言いますか、高齢化が進んで高齢者対策であるとか、子育て支援であるとかに福祉関係はシフトしてきたのです。個人給付の祝金をどんどんなくして、福祉や子育てサービスのほうにお金を配分させていただいたのです。ご理解いただきたいと思います。

参加者：今回は少子高齢化ということでテーマをいただきまして、こちらのほうに参加をさせていただいたのですが。先ほどパンフレットの概要版を説明いただいて、市としてのこれからのお考えとかが全て書かれていて、私が考えていたことが、この内容に集約されておりましたので、今後、この内容のとおりではないですけど、目標が達成というかたちでご報告いただけることを楽しみにしたいと思います。これは意見です。この話とはかけ離れてしまうかも知れませんが、少子高齢化ということで、かましんにある今の行政センターについてお伺いしたいと思います。かましんの行政センターは、どういういきさつでできているか、私ども市民としては特に深く掘り下げることはないのですが、まず日光市役所からすごく近いということと、場所的に駐車場とかそういったものがわかりづらいのです。前も地域審議会でお話しをさせていただいたのですが、今イオンの中に空き店舗が結構ありまして、いずれそちらに移行してもう少し遅くまでできないかなという希望はあります。かましんのところは土日確かに便利なのですが、時間が短くて私たちが仕事を終え、年寄りを連れて行くと閉まってしまったりします。土日に行けばいいじゃないかという話なのですが、土曜日曜に限られて行くというのも、なかなか厳しい状況もありますので、今後、可能であれば営業時間を遅くしてでもいいので、場所の検討をしていただくということをお願いしたいと思います。あと、これから下今市駅から鬼怒川温泉駅なのですが、SLが走ったりいろいろな列車が首都圏からお客様を呼んでくださることになると思います。高齢者の方々は、以前高德のところにコミュニティーセンターがありまして、そちらが市の施策計画で廃止され、今後、下原保育園と高德保育園が合同になったときに、年寄りが足を運べる施設を併用しようかという考えもありましたが、なかなかそういう話がこちらには聞こえてきませんので、先ほど空き店舗を低予算で貸出をするということなのですが、高齢者の方たちの生きがいづくりのために、そういうところで無償提供ではないですが提供して、お母さん食堂などそういった名前のもをつくって、子供たちも含めて皆さんと地域が関わっていける、居場所づくりをつくっていただくということを、私は希望したいと思います。

市長：かましんの1階にある市民サービスセンターですが、間もなく具体的に発表されると思うのですが、あの辺が変わる計画が今あるのです。来年度にははっきりしてくると思うのですが、そういうことでいつまでもあそこに市民サービスを置いておけないので、その時点でやはりどうするかという検討が必要になると思います。7時までやっているのですが、もっと遅くまでというご希望ですか。

参加者：通常会社は5、6時位に終わるので、それから年寄りの用事を頼まれて、会社

から真っ直ぐ行ってみたりとかしても結構距離があるので、忙しく行かなければならないのです。イオンを進めているわけではないのですが、9時までやっているのでもいいのかなと思います。あと駐車場がわかりづらいので、もう少しいい場所はないかなと思います。

市長：あのビルが結局なくなるということで、合併前の当時の話であります。市が3階を借りたり、1階もサービスセンターをやったりして存続させようという1つの目的があって入ったのです。そんなこともあって、今も継続して、合併しても繋がっているのです。そういうことで、いずれにしても検討はされると思います。ここ1、2年の間には具体化されてくると思います。市がやるわけではないのですが、最終的なものが発表されると思います。それと小佐越とか高德あたりに、高齢者のサロンみたいなものがあるといいということですか。

参加者：以前も審議会のときに、高齢者施設を外すときに結構署名とかいただいて、できるだけ前向きに考えていただきたいということは、市のほうに提出したと思うのです。地区がどこというわけではないのですが、各地域にそういったコミュニティの場をつくっていただくことがいいのかなと思います。実際、今どこかにあるのでしょうか。

市長：同じようなものだとすれば、市営の温泉ですね。あそこには以前、温泉があったと思うのですが、一番来ていただいたのは藤原の方ではなくて今市の方でした。そういう経緯もあり、道が抜けるとか建物が古くなったとかいうことでなくしたのです。なくした当時、岩風呂温泉を安くしたりという経過があります。建物を建てててというのは、なかなか難しいです。あとは、自治会が中心になって地域の方々が、この空き店舗でやりましょうとかそういう話にならないと、市が空き店舗を借りて開設しますということには、今の状況はないような気がします。どこへ行ってもこういう話がありますが、昨日の会議でも出ているのは、やはり自治公民館で自治会が、そこに集まれるようなそういうサロンのようなものをつくらうというのが多いです。そういう中から始まったらいいかなと思うのですが、たくさんの方が集まるには、温泉などがないと来ないと思います。あとは、これからの高齢化の中で、送迎つきだとかそういう話になってきますので、まず身近で歩いて行けるような、あまり負担がかからないものがいいかなと思います。是非、そんなことも頭において、モデル的にやってみてくれるとありがたいです。市がそれを全域でやるというのは、なかなか難しいと思います。

参加者：私は子育て真っ最中なので、日光市の皆さんの税金で賄っていただいている、いろいろなところの恩恵を受けて過ごさせていただいている1人です。栃木

県は、他の県の都市部と違って、やはりいろいろな面で子育てしやすい地域だなというのは、他の県に住んでいる友人の話聞いても思います。特に、金銭面であまり負担のかからない県だなと、子育てを初めた1999年ごろからなのですが、今になってもそう思います。日光市に戻ってきてから特に思うのは、資料の冊子5ページに書いてある妊娠、出産、子供、子育ての部分は、他の地域と比べても日光市はとても充実していると私は思います。いろいろ困っているという話が出たときには、日光市は子育てしやすい市だから、良かったら、ぜひ引っ越しておいでとあちこちで話をしています。妊娠、出産、子供、子育てのところでは、他の地域よりは充実していますが、私の住んでいる川治温泉もそうですが、鬼怒川では結婚している率がもしかしたら低いのではないかと普段から思います。栃木県というのは、皆さんもご存じだと思うのですが、結婚する年代の男子に対して、女子の人数が非常に少なくてワーストに入るくらいの県です。我が家も男の子しかいないので、実は先々不安です。それが、先程皆さんのお話の中で出てきた、女子の進学が県外になった場合、進学した先での就職率が高く、県内へのリターン就職率が低いところが問題なのだと思います。女子がどうやって県内に就職して戻ってくるか、女子が就職する場所や仕事に対しての充実率と、女子が就職して日光市に戻ってきたときのメリットがどれだけあるか、女子に対して仕事がこれだけあるというアピールがあるといいのかなと思います。特に県境が一番攻め合いで、県境は隣の県からもお見合いの話があるのです。群馬県や茨城県や福島県、特に群馬県が多いようです。そうすると仕事の場とかいろいろな意味で、群馬県のほうに引っ張られていく率が高いような感じを、いろんなお話から感じています。女子がどうやって日光市にリターンして就職してくれるかというのが、私は気になるのです。女子の就職率をどうやって上げるかということが、案としてお話することができないので、これは市の皆さんでたくさん考えていただきたいと思う事案です。もう1点は、実際藤原地域は、出産の人数がすごく減ったのは2004年です。藤原地域はその当時、広報藤原で毎月出産とお悔やみの欄があったのです。2004年から子供が生まれてない月があるのです。数えてみると本当に少なくて、2004年に生まれた子供が小学校に入るとき、このくらいなのかなと思っていたら、まさにそのとおりの人数でした。その子たちが今の中学校1年生です。藤原中学校もそういう訳で1年生は36人しかおりません。その前から少子化、少子化とは言ってはいましたが、この子たちが中学生になる頃には、どうなってしまうのだろうなと思いながら過ごしてきました。中学校に入って1年生は36名、2年生は42名しかおりません。ただ、生まれた数が少ないだけでなく、子供たちの部活動の関係で藤原中学校に進学をしないで、別の中学校に進学または受験というかたちをとる方が最近は多いです。そこで思うのですが、うちの子供たちもスポーツ少年団で野球やサッカーでお世話になりました。だいたいどこの中学校に行っても、野球部やサ

サッカー部はあるのです。藤原中学校も野球部もサッカー部も人数の危機であるのが事実なのですが、それでも存続していけるのは、野球は他の中学校と合同でチームをつくって大会へ出たりしているのです。今のところ、各学校の校長先生の判断によるのだと思うのですが、小学校のうちにいろいろなスポーツを皆さん経験されていて、野球やサッカー以外にも空手やバスケットボール、バトミントンだったりスケートなど、日光市でもスポーツ少年団に参加しませんかという呼びかけが盛んなので、いろいろなスポーツにみなさん実際参加しています。意外と皆さん一生懸命で、いい成績を上げながら小学校6年生になっていくのです。そのときに個人の種目であったりするバトミントンや卓球などは、進学する中学校にその部活がないというのが保護者の方々の悩みなのです。部活をはじめて、最初辞めるかどうかわからないという頃には思っていないのですが、いい成績を上げて頑張っているなど思った頃から、中学校の進学についてどうしようと皆さん悩みます。それぞれの学校で判断が違うのだと思いますが、やはり地域の中学校に人がいなくなっていくのを、なるべく防いで欲しいなと思っております。例えば個人の競技であれば、先生の数によって部活の数が決まってしまうというのは聞いたことがあるのですが、バトミントンや卓球とか個人で頑張っているお子さんが、中学校の中体連の大会に出たいけど、できれば遠い中学校ではなくて、地元の中学校に進学させたいと思っている親御さんがいらっしゃるのであれば、そういう方向に持っていけるように、各中学校で配慮していただけるようにもう少し緩和していただけないかと、他の中学校に移動してその部活をやるのではなく、個人で出場できるようなものがあるのであれば、地元の中学校に進学して、練習方法に関してはどこか必ず確保できるからという条件の基に、地元の中学校への進学と部活を続けていける環境を、どこの中学校でも与えてあげて欲しいなと思います。これが2点目です。それからこの冊子の中で、私がこちらにリターンしてきてから思っていることなのですが、4ページの戦略3の人が集まる環境づくりの中に、地元を愛する若者をつくるとありますが、私は昔のびのびキッズという子育てサークルをつくりました。今、中学校2年生の子供が生まれた直後です。その子育てサークルの中で、お母さんたちにずっと語りかけてきたことが、やはり地元で楽しく過ごした記憶というのは凄く大切だということです。地元の皆さんに大切にされて、地元でお母さんやお父さんと楽しくいろいろなことを体験して過ごしていた記憶というのは、大人になっても大切な宝物として残っていて、その記憶が地元に戻ってきて何かやろうという気持ちに繋がっていくということを話しました。もちろん幼児のときの体験も大切ですし、小学校のスポーツ少年団でもたくさん楽しい思いをして仲間と過ごしたというのは、とても大切だと私は思っています。その気持ちが、地元を愛するという気持ちに繋がると思います。そこで1つ気になるのがいじめの問題です。いじめはないです、いじめはゼロですということ

は多分ないと思います。小学校や中学校のころに受けたいじめの記憶というのは、もうここにはいたくないという思いで、例えば高校も県外に行ってしまったたり、成績としては日光市の中にある高校に進学できる成績であっても、みんなとは進学したくないから、宇都宮や他の市の高校への進学を考えてみたり、家族ごと引っ越してしまったり、いろいろなパターンが出てきてしまいます。悲しい思い出で過ごした場所には、やはり戻ってきたくないという気持ちは私もわかります。そのとき優しくしてくれた大人には、子供たちのほうから寄ってくるのです。厳しくされたことではなくて、アンケートの中にあっただけなのですが、市ができること、自分たちができることを書いてくださいということだったのですが、自分たちができることと言えば、やはり大人は仲良くないといけないと思うのです。大人同士が仲良くやっていると、子供もあの人は安心だなと思って寄って来ます。だから、大人になってもあの人には優しくされたと思って、その人たちはいい人だなとずっと思っています。地元を愛する若者をつくるということで、いじめに関してはいろいろな意味で、まちぐるみのケア、教育委員会のほうでもたくさん努力をしてくださっていると思うので、引き続きケアをお願いしたいと思います。もう1点なのですが、日光市内に高校が3校ありますが、それぞれの高校でいろいろな活躍するものがあるのですが、日光明峰高校がまたクラスを減らすということで新聞にも出ているのですが、日光明峰高校への交通手段とか、観光シーズンになると不具合が出てくるというのも聞くので、その部分が日光市で緩和できる何か案がないのかなと思うのと、日光ならではの学科が設けられたらいいのではないかなと思います。

市長：高校の点は、私のほうから申し上げます。この前議会が終わりまして、一般質問で2人の議員さんから質問が出ました。基本的には、やはり日光市としてできることをやりたいということです。具体的なことは、これから協議会が立ち上がりますので、そんな中に日光市としても積極的に参加をさせていただいて、できることをやらせていただきます。その中で出ているのが、例えば通学費の助成であるとか、下宿であるとか、そういう問題が課題になっているのですが、そういうものも含めていろいろな問題が出されると思うので、日光市で何かできるかなということで日光明峰高校を守っていきたいという答えをさせていただきます。今のところは具体的には決まっていますが、ご理解いただけたらと思います。

教育長：部活動の関係なのですが、どれだけ子供の数が減っているかと言いますと、平成18年に合併したときに、日光市内全部の1つの学年の子供は900名いました。平成28年の子供たち、中学3年生が今年の3月に卒業したのですが、卒業した中学3年生は全部で750名でした。平成29年の小学1年生に入学して

来た子供たちは 500 名です。中学 3 年生の 750 人が卒業して、小学 1 年生に入ってきたのが 500 人ですから、その差が毎年減っているということです。つまり小さくなっていくときにどうするかということが、各学校の手立てです。小さくなっていくのですから、その点、学校経営としてどう考えるか。学校の本来の目的は教育課程です。そのことから自分の学校を、どういうふうに経営していくかという最終責任者が校長です。そういうことから小さくなっていくとき、どう工夫するかというのが各学校の抱えている課題です。3 つ目のいじめの関係ですが、子供社会は大人の社会の反映だと言われますので、日光市内の小中学校にも、当然いじめがあります。命に関わるような重大なものが今まではなかったのが幸いなのですが、どの学校でもあるということを前提に指導しておりますので、解消率を高めようと、必ず解消するというところで、人間関係づくりに力を入れてやっております。そういった手立てのために hyper-QU というものがあるのですが、全市的に行なっております。詳しく知りたい方は学校教育課にお問い合わせください。

総合政策部長：1 点目は、女子の U ターンについてのご意見だったと思うのですが、確かに転出超過を食い止める方法の 1 つとして、U ターンを促すというのは女子に限らずもちろんですが、その辺は先ほどお配りした総合戦略の中でも具体的にうたっている部分がありますので、これからもその辺はやっていかななくてはならないと自覚していますが、なかなか決め手になるような施策が難しいというのも現実です。昨年、暮らしにスポットを当てた動画を作成しました。その中には、若者向けに日光市での暮らしがイメージできるような 4 分ぐらいのものと、あと仕事編ですとか 4 点に分けた動画を作っております、これを本格的に今年から PR をさせていただきます。実際その映像については、県内の高校の卒業式でも該当する部分を流したりとか、そういったプロモーション活動をできるだけやって、できるだけ地元で愛着を持ってもらうというふうな方向で、少しずつ進めてきたいと考えております。よろしく願います。

参加者：私どもの自治会の課題について、助言があればお願いをしたいと思います。私どもの自治会は約 200 世帯あるのですが、現在私どもの自治会に入っているのが 120 世帯なのです。60% 位しか加入していません。全国は 63% 位あるかと思うのですが、それよりも低い数字であるということでございます。いろいろ工夫はしているのですが、魅力のない自治会なのかなと思っています。入る人が少ないので、どうしたら入っていただけるのかなと思っています。いろいろ勧誘はしているのですが、私どもの市長は大変有り難く、何人も排除しないということで手堅く市民のためにやっていただいているものですから、自治会に入らなくても不自由がないみたいなので、そういう方がたくさんいらっし

やるものですから、苦勞しているところでございます。郷土祭りとか、子供会とかで色々やっているのですが、なかなか入る人がいないのです。自治会に入っても、メリットがないのかなという感じがします。そういうことについて、助言がればお願いをしたいと思えます。それに関してですが、役員に関してもいただきたい70歳過ぎの方ばかりで、高齢化しています。私が一番若いくらいにありますので、これからやっていくのにも、同じ人が長年やるような状態です。私も10年近くやっているのですが、どういうふうにしたら世代交代ができるのか、特に若い世代がいなくなって、家を新築するというのはいないような状態です。取り壊すほうが1年間に10件近くありますので、だんだん減るという状態でございます。それをどういうふうにしたらいいのかなという課題がございます。それをどういふふうにしたらいいのかなという課題がございます。今日いい案がありましたらお聞かせいただきたいと思います。それともう1点ですが、オアシス事業という事業があるかと思うのですが、私どもの自治会にもオアシス事業の場所があるのですが、お年寄りの方が出入りしているようには全然見えないのです。オアシス事業というのは、どういふふうな事業で補助金がどうなのか、お聞かせいただければと思います。それと最後にもう1点、少子化についてのことなのですが、学校の統廃合についてお聞きかせいただきたいと思います。少ない人数でもやっている学校があるのですが、できれば子供たちのためには統廃合して、少しでも多く的人数で団体競技のスポーツなんかをやらせたほうがよろしいのではという感じもするので、その統廃合のことで何かあれば、お聞かせいただければと思います。

地域振興部長：自治会未加入者が増えてくるということにつきましては、マンパワーの不足に直結する非常に大きな課題になっておりまして、日光地域の懇話会においても同様の意見がありました。未加入の理由には、自治会費が高いとか、近所との煩わしい人間づき合いが苦痛であるなどがあげられます。このように中々解決し難い事情があるものの、市では、協働の大切さを認識してもらうための取組を進めているところでもあり、例えば転入者の方には自治会加入のパンフレットを配布したり、極力加入を促す努力をしています。大きな災害等が起こったときにこそ、まさに手を携えて共助しあうことが、命を救うために最も大切なことであるため、防災の要である自主防災組織の角度から連合化を進めてみるとか、そういったことで協力しあっていかなくてはだめだという意識付けをしていくことが、協働のきっかけになるのかなと考えております。また、次の、自治会長の成り手がいないというのも、いろいろな場所から聞こえてきています。これからどんどん組織自体が縮小していく中で、1つの自治会として維持していくということは非常に難しいため、そこは極端な話、統合なり交流なりといったところで連携をしていただくと一番であると思えます。現実に検討している地域も市内にありますので、今後その辺も考えの内に入れていただくと必要があると思っております。

健康福祉部長：在宅介護オアシス支援事業についてですが、在宅介護オアシス支援事業は、高齢の方や障がいのある方の日常的な集いの場ということで設置しているものです。そこへお子さんが遊びに来てもいいということで、使い方の基本は、高齢の方の集いの場で、障がいのある方やお子さんを受け入れられるところは受けてくださいというかたちでやっています。主に65歳以上の方、障がいのある方やお子さんを対象としており、小学校単位に設置しようということで、全部にはできていないのですが、それぞれやっている団体がいろいろあります。やっている団体の中で、すごく活発なところもあれば、なかなか難しいところもあるのですが、市のほうもお金を出していますので、当然それなりの内容はきちんとやっていただきたいということで、定期的に活動を確認しながら行っているというのが現状です。補助金につきましては、利用者の人数によって幅があるのですが、細かい数字は今わからないので申し訳ありません。

市長：たぶん年間300万円から500万円ぐらいだと思います。

参加者：実績などは把握しているのですか。

健康福祉部長：利用者の数とか、やっている内容とかは当然毎年確認しながら実施しています。

教育次長：学校の統廃合について答えさせていただきます。小中学校の適正な配置ということで、昨年度教育委員会の考え方をまとめました。市内に中学校区が15あるのですが、その15の中学校区を基本に学校を統合したりしていこうかというのが基本的な考え方です。小学校で複式になっている学校とか小規模校については、その中学校区の中で他の学校と統合ができないかとか、そういうことを今後やっていきたいと思いますというようなことになります。ただし、地理的な条件で他の学校とくつつけることが難しいという地域がありまして、小学校と中学校が一緒の場所にあるというのが市内に5か所あります。湯西川、栗山、中宮祠、小来川、三依の5つにつきましては、現状維持が望ましいということで、このままの学校でいきますというような方向性を出しています。藤原中学校区につきましては、今のところ小学校を統合するというようなところまでは至ってなくて、小学生の数もクラスを維持するのに十分な人数がいるというようなことです。大人数の学校のほうがいいのではないのかということですが、地域の良さとか学校の特色等もありますので、そこはまた賛否両論があるところかなというところではあります。まずは中学校区を基本に、適正な学校

ということで、統廃合を進めていくというところを教育委員会の考え方としています。

参加者：1つ保育園関係ことでお伺いしたいのですが、今保育士が不足しているという話を聞きまして、臨時採用の保育士が結構いると思うのですが、不足していて臨時採用の方を募集するのはいいのですが、募集するにあたって臨時採用の先生にも手当みたいなものを付けて募集するというのはどうなのですか。他の私立の保育園とかを考えても、臨時採用の先生に何かあるかと言ったら、あくまでもパートになりますよね。足りなくて募集するのであれば、何か諸々をつけて募集するという方法で、今後お考えいただければなと思います。

健康福祉部長：募集するときその人たちを上げるということかなと思ったのですが、全体の処遇を見直す中で、今年1月から臨時の保育士さんも上げさせていただいているのです。確保しなければいけないものですから、それは随時考えていきたいと思います。

参加者：待機児童が多くて募集するというのではなくて、先生が不足しているということですか。それとも、日光市で運営している保育園は、子供に対して先生の数も足りていて、なおさら募集をしているということですか。

健康福祉部長：人数が足りているのかどうかということだと、足りています。ただ、それでも年度途中で子供さんの数とかも変わってきますので、そういうときに対応するために不足する場合もあるので、臨時の方を募集するというようなことの繰り返しになっている部分があるのです。基準は満たしていますが、なかなかそれを運営していくのが厳しいということで、臨時の保育士も募集することがあるということです。

参加者：現時点では、人数に対しての保育士はいるということですよ。何かがあった場合のことを考えて、今、募集をかけているということですね。わかりました。ありがとうございます。